

組合士 アラカルト

長崎県中小企業組合士協会会長

田中 たなか

良光さん よしみつ

新しい組合士の役割の実現を一步一步地道に進める

「中小企業組合は、元来、いわゆる右肩上がりの時代を背景に活用され、活動してきたと言えます。現在は成熟した経済社会という時代背景の中で、組合の役割や事業も、スケールメリットを求めめるハードなものからソフト、とりわけ情報をいかに駆使して組合員のみなさんに還元できるか、そこに軸足が移っています。組合職員にもそういう部分の資質が求められており、組合士の資格取得を目指して勉強することは、実は、この資質を高める格好の機会だと思えます」と語るのは、長崎県中小企業組合士協会会長の田中良光さんである。

組合の表方、裏方、両方を知る運営のプロ

田中さんは、もともと商工中金職員。言わば金融面から組合についての知識と経験を積み重ねたプロであったが、縁あって平成12年に郷里である長崎県の卸商業団地組合の専務理事に就任した。「金融マン時代は組合の表舞台を知っていたとすれば、事務局に奉職してからは舞台裏を知るようになった。頭で理解するのと、実態を知るのはまた異なるものでした」

卸業自体が大きな転換期を迎える中、

組合もまたその存在意義や存在価値を改めて確認し、組合員に認めてもらうという激動の時代で、「平成12年から22年の在職10年間で、組合が軸となって卸機能の活路開拓となるような切り口を見つけ、組合員を指導、サポートしていかうと、できることと規模は限られたものながら一生涯懸命だった」と当時を振り返る。日本経済そのものが、失われた10年、20年」と形容される状況の中、その苦勞は並大抵でなかったと推察されるが、「組合に奉職したからこそわかった、楽しさ」もあったと言う。それは、組合における福利厚生事業の大切さ、意義である。「組合が、団地の設立以来、組合員従業員を対象とした健康診断や、団地の一角に独身寮を建設する等の活動を重ね、それらが組合員企業の発展と雇用の確保に役立ってきたと実感した時、団地組合という、組合員が一方所に集約化しているからこそそのメリットを最大限に活かせる事業」だと思つづく感じだそうである。

共同駐車場事業も団地組合ではおなじみの事業の一つだが、これも「組合員従業員のみなさんに喜んでいただき、少し駐車場代、安くして」などとお茶目な言う人もいるくらい。それは、組合事務

局が、組合員やその従業員と顔の見える関係をつくっている証左」と言う田中さん。奉職時代はできるだけアットホームな事務局を目指し、組合員企業の役員にも従業員にも身近に感じてもらえるフラットな体制づくりに気を配っていたそう

情報感度のよい組合士づくりを目指して

田中さんが組合士を取得したのは昭和57年。「金融マン時代は、組合士がいる組合は事務局体制がしっかりしていると受け止めるといったように、組合士という資格を自分なりに組合を捉える切り口にしていった」そうだが、実際に組合の現場に入ってみると、「組合士に対する見方も大きく変わった」と指摘する。

それは、「もつと組合士をアピールし対外的に認知度を高める必要がある。これをやらないと組合士も増えないし、組合事業も展開が鈍ってしまう」というある種の危機感であり、使命感であるという。

「総体的に言えば従来の組合事業は組合員の事業の一部を補完する役割を担ってきた。けれども、これからは組合が前面に出て、組合員が必要とする事業を展



開する。このくらいのイニシアティブが必要になっていく」と受け止めている。「それには、既存の加工済みの情報ではなく、現場に向向いて自分の目と耳と足で生の情報を取ってくる。そして、その情報を自分なりに編集加工、時には通訳して組合員にコーディネートしていく。そういう役割が事務局職員には求められる」と指摘する。

「もちろん、簡単ではありません。たとえば若い職員はそのエネルギーでがんばり情報を取りに行く。ベテラン職員は経験と蓄積で情報から何が取り出せるか分析できる。互いの得意を活かしながら、意思の疎通を図ることも必要です。職員が少ない組合であれば、何ができるか、どういう行動が必要かをまず明らかにし、それに取り組めるよう、組合役員の理解を求めすることも必要でしょう。一朝一夕にできると思つていませんが、一つひとつ、できることから積み重ねて、いつの日か情報受信用と加工力を備えた組合士が一組合に一人はいる。そういう状況を実現できたら」と言う田中さん、現在のモットーは「地道に一步ずつ」だそうである。